

平成五年十二月一日発行（毎月一日一回発行）

經濟論叢

第152卷 第6号

ケインズと第一次大戦期の「スターリング ——ドル外交」(上)	岩本武和	1
ハイエクの均衡概念	江頭進	23
香港における中国国家資本の展開	姚国利	39
新疆ウイグル地区の農業水利問題	馮艶	59

經濟論叢 第151卷・第152卷 総目録

平成5年12月

京都大學經濟學會

ハイエクの均衡概念

——前期理論に見られる主観性と時間の観点について——

江 頭 進

本稿で検討の対象とするのは、ハイエクの前期の経済理論の中で基礎的な位置を占めた均衡概念、特に主観的異時点間均衡の概念である。一般的に、ハイエクの均衡概念という場合、1937年の「経済学と知識」や1941年の『資本の純粹理論』で定義された、各個人の主観の範囲内での個人的な均衡概念を指す場合が多い（Hayek [12], [13]）¹⁾。しかし、この概念はこの二つの業績において突然現れたものではなく、その原型は早い時期から現れていた。だが、それは必ずしもすぐさま「経済学と知識」の中で定義されたような部分均衡概念に結びついたのではなく、ワルラス的一般均衡概念との関係で、そこへの道のりは迂回曲折を経たものであった。そこで本稿では、ハイエクの主観的異時点間均衡概念を中心にしながら、ハイエクの均衡概念の発展の経緯を考察する。まず第1節では、異時点間均衡概念の系譜とハイエクの理論骨格を説明し、第2節では、1931年の『価格と生産』に見られる均衡概念とそれに関するスラフファとの論争を論じる（Hayek [6]）。そして、第3節では、ハイエクがワルラス的な均衡概念を放棄したことの意味を検討する。そして、最後の第4節ではこの主観的異時点間均衡概念にもとづきながら、ハイエクの市場観の考察を行うことにする。

本稿は、日本学術振興会特別研究員制度の援助による成果である。

- 1) ハイエクは「経済学と知識」の中で「均衡」の言葉を二種類の意味で混同して使用している。一つは一時点における主観的個人的均衡、もう一つは異時点間均衡である。そして、さらに異時点間均衡を意味している箇所でも異時点間の価格の関係という狭い意味と、人々の計画が両立するという広い意味の両方で使っている。ハイエクにおいては、しばしば後の論文の中でもこの両者は混同されているので注意が必要である。

I 異時点間均衡の理論

ミルゲートはハイエクの業績が異時点間均衡の理論の系譜の中で最も早い時期に位置し、ヒックスや北欧学派の理論家たちの理論の先駆けとなっていると主張している (Milgate [26])。実際、ハイエクは1928年には、「異時点間の貨幣均衡と貨幣価値の変動」(以下「異時点間均衡論」と略)と題する論文を著している (Hayek [4])。しかし、ハイエクが定式化した異時点間均衡理論は実はオーストリア学派の理論の支柱をなす時間選好の理論の応用である。その意味で、これはハイエクのオリジナルというよりもオーストリア学派に以前から暗黙のうちに存在した概念であるといつてよい。ボルフによると、オーストリア学派が未来の不確実性という問題に対して注意をむけ始めた背景には、19世紀末のオーストリアにおけるの保険統計理論の研究の存在する (Borch [1])。彼らは保険料の計算のために不確実な未来を何らかの形で定式化する必要に迫られていた。それがオーストリア学派独特の利子論と結びつくことになる。周知の如く、カール・メンガー (Carl Menger) は不確実性について言及しているが、時間に対する考察を特に重視したのはベーム-バヴェルク (Eugen von Böhm-Bawerk) である。彼の議論は、生産者にとってより多くの利潤が得られるのだが、現在財と比べて割り引かれる傾向のある将来財の生産と現在財の生産のどちらに重心を置くかということを考える場合に、未来の割引率が利子となってあらわれるということであった。しかし、ベーム-バヴェルクにあっては時間選好は利子の根拠に使われたに過ぎず、彼の主な目的は資本を時間で測定することであったので、時間選好の議論の重要性を強調することはなかった。そして、ハイエクにおいてはそれが明確な形となって現れたのである²⁾。

2) ハイエク以前に、ミーゼスの著作の中に異時点間の均衡に関する概念の萌芽を見ることができ
る。「現在財と将来財の相対的評価の変化は貨幣の客観的交換価値の変化と異なった現象ではな
い。両者とも既存の経済状態の単一の形態変化の一部であり、同じ要因によって最後の手段と
して決定される。」(Mises [27] pp. 408-9) ミーゼスはこの文章を自らの著作の中の貨幣の性ノ

まず、ハイエクは異時点間での商品の関係の理解することが必要であると説く。それは、異時点においては、同じ種類の商品ですら、交換が1対1で行われるとは限らないからである。なぜなら、時間の進行とともに環境が変化するためである。つまり、同じ種類の商品でもおかれている時点が異なれば、1対1以外の交換比率を持つ可能性があるのである。さらに加えて、この交換比率は同一時点での異なる財の価格体系を支配しているものと同じ法則に完全に従うとハイエクは主張した。

ハイエクの議論はまず全ての商品は異質的なものであるという前提から始まり、それは同じ種類の商品でも、時間が異なればそれらは別のものとして理解すべきであるとする立場をとる。この前提にしたがったハイエクの概念は、次のように説明できる。ある時間の流れの中で、二つの点、 t_1 、 t_2 (t_1 の方が t_2 よりも近い未来であるとする)における同じ財の需要と供給の関係を考える。 t_1 におけるよりも t_2 においての方が技術的条件の変化などの何らかの影響により、少ない費用で製品が生産されるとする。 t_1 と t_2 で価格が変化しないと予想されるとき、この製品の生産者は t_1 で販売するための生産よりも、 t_2 で販売するための生産を増加させるであろう。なぜなら、そうすることによってより大きな利潤を得られるからである。しかし、生産を t_2 のために振り向けた瞬間から、 t_1 において超過需要が発生する。同時に、 t_2 では供給過剰となる。これが t_1 における価格 p_1 を押し上げ、 t_2 における価格 p_2 を引き下げる。これは、実際に生産が行われる前に発生するであろう調整である。こうなると、生産者は今度は t_1 のための生産をすることが相対的に有利になるであろう。今度は、先ほどと逆の過程をたどることになり、これが繰り返されることによって、異時点間の均衡に到達する。この過程は貨幣的攪乱が無い限り阻害されることはないであろう。このように考えれば、異時点間の同種商品の需給の

格と役割について述べた部分に置いている。ミーゼスは、貨幣が現在財間の交換のみではなく、将来財と現在財の交換をも促進する媒体であり、貨幣価値の変化がない場合には、貨幣が存在するからこそ将来財の生産が可能になると主張した。

均衡も、同一時点での異なる商品の需給の均衡と同様に一般均衡論の組上で取り扱えるようになる、とハイエクは主張している (p. 52)。

ここでの議論において、ハイエクは完全予見を前提としている。それは完全予見の仮定が与えられないと均衡に到達することができないという問題を配慮したものだが、情報の不完全性の問題を特に重視した後期のハイエクの観点からすると不適切な仮定ということになるであろう³⁾。しかし、ミュルダールが事前と事後の区別をつける必要性を指摘する (Myrdal [28] p. 45, 邦訳 p. 54) よりも11年程前に著されたハイエクの異時点間均衡の論文では、事後的にしか得られない生産関数さらには実現された需要などが事前の計画の段階で全て見通されていることが仮定されていた。後にハイエクは『資本の純粹理論』の中で事前的調整と事後的調整の区別の必要性を認め、それ以後の論文は全て現在から未来を見通すという事前的調整の立場を採用している。そして、その後の均衡論の論点がこの事前的な予測の不完全性に置かれていることから、ハイエクの均衡概念の一つの節目は1941年にあると言うことは誤りではない (Desai [3] 参照)。

また、ヒックスが後に『価値と資本』の第10章で提示した「一時的均衡の系列」とは実際に密接な関係にあるのだが、両者のあいだには「現在」の定義において重要な違いがある (Hicks [20])。ヒックスの現在価格の決定は、今以前 (ヒックスの言葉で言うと過去の週) の価格、需要、生産量などの経験から決定され、月曜日に打ち立てられた価格が次週の供給計画の決定に大きな影響を与える。ハイエクのように、現在価格は次週との資源配分で決定されるわけではないので、情報は現在から未来への一方通行である。これは、ヒックスの場合、月曜日に市場に供給される生産物が先週の行動の結果に密接に縛られているのに対し、ハイエクの場合には現在と言っても、それは生産計画を立

3) 実際、ハイエク自身も後に均衡利子率の概念は「与件に関する諸想定によってのみ正当に定義され得る」ことを明確に述べ、均衡利子率の概念自体が異時点間均衡の議論にもとづく必要があることを指摘している (Hayek [12] 邦訳 p. 48)。

てている瞬間からみれば少しばかり未来のことであるという違いに起因する。つまり、ヒックスの「現在」は過去からの連続であり、ハイエクの「現在」は最も近い未来なのである。言い替えれば、ハイエクの「現在」は「より近い未来」であり、「未来」は「より遠い未来」なのである。そのため、ハイエクは未来と現在の資源配分の調整が発生する原因として、技術革新による生産性の向上や天災などによる未来における供給の困難化などの生産条件の変化をあげる必要があったわけである。

ヒックスとハイエクの乖離は、ヒックスがハイエクの議論を精緻化し実際に異時点間の価格を決定する際に必要な方法を提示しようとして試みたときから始まっている。ヒックスはハイエクの異時点間均衡理論等に影響を受けて、「均衡と循環」と題された14ページ程の論文を著している (Hicks [19])。この中で、静学的仮定を排除すると、現在価格と将来価格が一致しなくなるために、価格を決定するために必要な数の方程式が得られないことを指摘した。そこでこの困難性を、ある一つの期間を m 個の二次的期間 (subperiod) に区切り、その中で価格一定と完全予見を仮定することによって回避した。これが後に『価値と資本』の中で「週」の概念として提示された方法のプロト・タイプと考えられる⁴⁾。

結果として両者のこの相違は、ハイエクが観察の対象すなわち将来財と現在財の交換を行おうとする生産者の視点で「現在から未来を見渡」しながら調整行動を見るという主観的な立場であるのに対して、ヒックスは観察の対象のある時点ごとの瞬間的な行動の時間の流れの中での連鎖を見るという客観的な姿勢になって現れている。この視点の違いが両者がその後辿った道のりを大きく

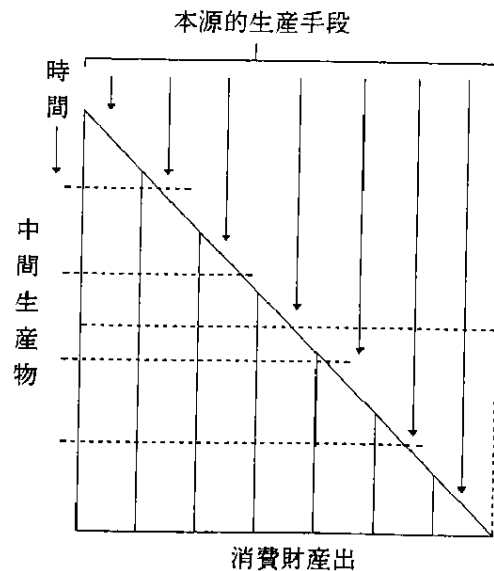
4) この解決についてヒックスは以下のように説明する。われわれは時点Aにいと仮定し、ある意味で (経済的データ) が予見されている所与の期間を考える。この全体の期間は m 個のサブ・ピリオドに分割でき、各々はその期間内では価格の動きが無視できる。これは $m(n+1)$ 個の決定されるべき価格の存在を意味する。各々のサブ・ピリオドにおけるどのような価格が各々のサブ・ピリオドの間の供給と需要を等しくするかということを見出すことをもとめるならば、問題は解くことができる。というのは、 $m(n+1)$ 個の価格を決定するために $m(n+1)$ 個の方程式があるからである。もちろん、 n は好きな大きさにすることができ、そのため期間全体はいくらでも長くでき、サブ・ピリオドは好きなだけ短くできる (Hicks [19] pp. 31-2)。

異ならせたとしても不思議ではないであろう。

II 『価格と生産』における均衡の概念

前期ハイエクの主要な業績の一つである1931年の『価格と生産』は、「貨幣理論と景気理論の関係」(1928年)の中でその必要性を強調していた貨幣的景気変動理論である。そして、そこで用いられたのが「ハイエクの三角形」として有名な図である(図1)。ハイエクはこの図と同様な図形がジェボンズとウィクセルの中にも見られることを指摘している。しかし、例えばジェボンズの図形が単に時間をかけて労働を投入された生産物が、時間をかけて取り崩されていく様子を叙述していたのに過ぎないのに対して、ハイエクの図形は明らかに異時点間均衡の議論をふまえたものである。この議論で問題となっているのは生産財と消費財の二財に対する生産者の資金の配分の決定である。そして、生産財が未来の生産物の中に結実し、消費財が現在の需要に応じるための生産であることを考えるとこれは異時点間均衡の枠組みで議論していることはもはや明らかであろう。

また実際、『価格と生産』の中で異時点間均衡の概念は次のような形で述べられている。「貨幣理論の予想される将来についてのこうした見方は、相対価格の概念には異なる時点での同一種の財の価格が含まれること、またここでは、空間的価格関係(interspatial price relationship)の場合のように、二つの価格間でのただ一つだけの関係が「異時点間(intertemporal)」均衡条件に対応できること、さらにこれは恒等関係に



(図1)

あるとか安定的物価水準の下でア・プリオリに存在するものである必要はないこと、を考えてみれば、あまり驚くにあたらない。」(p. 30, 邦訳 p. 160)

ここでのハイエクのテーマは単に時間の概念の導入というだけではなく、オーストリア学派の理論とワルラス的一般均衡理論の統合にあった。ハイエクは1928年の「異時点間均衡論」の中では、ある時点での諸財の需給の均衡と異時点間での均衡が同時に両立するということは証明なしで認めていた。

『価格と生産』は基本的にはウィクセル理論の流れをくみ、貨幣利子率と均衡利子率の関係から景気の変動を説明しようとしたものであった。ハイエクの議論は均衡利子率から貨幣利子率を乖離させるような行動、すなわち信用の追加を行うことが生産財と消費財の相対価格関係を変化させ、生産期間が長期化することによる一時的な好況とインフレーションの後に生産期間の短期化による恐慌が発生するというを示そうとしたものである。先述したように、ここでは資金需要は企業の現在財と将来財の生産の配分計画に、資金供給は消費者の現在需要と将来需要の間の所得配分によって決定されている。そして、ここではワルラス的均衡も同時に達成されている。そして、このある時点における均衡が達成されている状態から、消費者、もしくは生産者がその配分を変化させることによって、新たな異時点間均衡へと移行する。問題はそれらの均衡から均衡への移行が瞬間的に行われるのではなく、有時間的にしかも各主体の移行速度に差が生じることにある。具体的には、より有利な生産期間の建設や所得の増加に要する時間が各主体ごとのばらつきがあるという形で現れ、そのタイム・ラグが景気の変動を生むと考えたのである。

現実の貨幣利子率と異なる均衡利子率が存在するという事は1930年代の多くの経済学者の共通の認識であった。すなわち、銀行による信用創造がある限り、実物市場での貨幣の供給（自発的貯蓄）と需要（投資）によって決定される利子率とは異なる利子率が存在するという事は彼らにとって自明すぎる事だったのである。そして、彼らの関心は、もっぱら貨幣利子率と均衡の利子率の乖離の意味をどう考え、それを自らの理論（おおくは景気変動論）とどの

ように整合性をもたせるかということにあった。また、この問題はケインズとハイエクの間で交わされた論争のメイン・テーマでもあった。ここで注意しなければならないのは、この論争でのケインズはいまだ『貨幣論』の段階にあったということである。ケインズが後の『一般理論』で貯蓄と投資の恒等関係を定義し、利子率はマネー・サプライと流動性選好で決定されると考えたことは言うまでもない。しかし、『貨幣論』でのケインズの主張はいまだハイエクと同じ土俵にあり、両者の違いは均衡利子率と貨幣利子率の乖離が必然的なものであるか否かということに関するものであった (Hayek [8] [9] [10], Keynes [21])。

しかし、スラッファは貨幣利子率と異なる均衡利子率が存在するということが自体に批判の目を向けた (Sraffa [29] [30])。スラッファによると、ハイエクやウィクセルは銀行による貨幣利子率の引き下げという行動を貨幣経済に特有のものであるとしている。つまり、貨幣の無い実物のみの経済では商品の供給者と需要者が常に向き合っているために、その両者の間には常に需給の均衡が成立する。しかし、貨幣経済においては資本の供給者 (貯蓄者) と需要者 (生産者) が向き合っておらず、銀行が介在するために市場における資本の供給とは無関係に、銀行と生産者の間で貨幣の需給が成立する。これをハイエクは均衡の攪乱要因であると考えた。ここでウィクセルの考えていた「自然利子率」は、財の価格に対して「中立的」であり、そしてそれは非貨幣的経済があって、全ての貸出が実物の形でなされるとした場合に、一般に行き渡ることになると思われる利子率と同じものになる。

このような議論に対して、スラッファは次のように批判した。商品での貸付が存在する社会では、商品と同数の「自然利子率」が存在し、それらは決して均衡利子率ではない。なぜなら、貸付が小麦でなされ、農場主が小麦の生産量を任意に変更するならば、小麦での現実の利子率は、他の商品の利子率と乖離し、唯一の均衡利子率は存在しないからである。

これに答えてハイエクは次のように説明した (Hayek [11] p. 245)。つまり

確かにスラッファの考えているような状況においては、唯一の均衡利子率は存在しないかも知れないが、どの時点においても商品と同数の「自然利子率」が存在し、それらがみな均衡利子率であると考えれば差し支えない。そして農場主は確かに生産量を任意に操作でき、それによって小麦利子率は攪乱されるかも知れない。しかしそのような行動は結局市場のシグナルを無視した行動であり、誤りに気づく日が必ず来る、と。

ここでスラッファとの対照でハイエクの均衡観の重要な一つの点が明らかになる。ラックマンは次のように指摘している。「ハイエクにとって、均衡は常に存在している力なのである。均衡価格は第一に、需要に支配されている。国民総生産における資本財—消費財比率は貯蓄と消費の相対的な選好によって決定される。銀行の恣意的な行動は、他の確固たる均衡によけいな影響を及ぼすのである。

スラッファの現実世界の市場価格は需要と供給によって決定される。そして、その背後に重心としての均衡点が存在する。均衡価格は生産と分配の客観的、部分的には技術的条件によって決定されるが、需要は生産された財の均衡量を決定する。スラッファは不均衡の説明のために銀行の介在を必要としなかった。彼にとってそれは日常茶飯事であったのである。」(Lachman [23] p. 239)

ハイエクの理論において、資本構造の変化の主導権を握るのは需要である。それは必ずしも最終消費財需要に限らないが、三角図表では最終消費財需要が、資本財—消費財の相対価格の変化及び生産の迂回化を引き起こしているのは一目瞭然であろう。

また、デザイは、自然利子率が複数存在することは、相対価格が新しい均衡に調整されている過渡的な段階であり、それらがすべて均衡利子率であるはずがない、とハイエクの解答を批判している (Desai [2] p. 162)。しかし、マクロウリーはハイエクの異時点間均衡の概念を考慮すれば、均衡利子率が複数あることは理解できるとしている (McCloughry [25])⁵⁾。マクロウリーはその

5) この点について、マクロウリーの指摘は次のようなものである。「ハイエクにとって唯一根ノ

ことを明確には述べていないが、その意図するところは次の様になるであろう。スラフファの場合、商品利子率は貨幣利子率に収束するのであるが、ハイエクの場合、貨幣に対する需給はあくまで各商品の未来のための生産計画によって決定される。つまり、貨幣利子率は自然利子率によって決定されるといってよい⁶⁾。したがって、貨幣がない場合、各商品の現在と将来の関係は、各財ごとにはかられることになるが、貨幣の存在する世界では異なる商品ごとの異なる均衡利子率の反映としての唯一の貨幣の均衡利子率が存在するのである。したがって、貨幣がない経済では均衡利子率に貨幣利子率をあわせるというハイエクの提言は意味を持たないことになるが、貨幣が存在する現実の経済においてはそれは意味を持たないとは言えないのである。

しかし、この議論を正当なものと考えたとワルラス的均衡理論からは逸脱したものとなるであろう。当初、ハイエクは確かに、同時点における異なる商品間の均衡と異時点間均衡が両立することを前提とした枠組みの中で議論していた。つまり、各時点では与件が変化しないような条件のうちに、瞬間的な各商品間の需給の調整が可能であることを前提としていたのである。しかし、スラフファとの論争の途中、すなわち均衡利子率が複数存在することを認めた瞬間からハイエクはワルラス的均衡概念を放棄せざるを得なくなったのである。なぜなら、複数の自然利子率が存在しそれらのすべてが均衡利子率であるということは、各商品の利潤率が一致していないということであり、したがってワ

本的な点は、実物経済のこれらの率の一つが均衡からはずれた場合、貨幣経済の貨幣利子率が均衡からはずれた場合と同様な影響を実物経済の上に及ぼすのかということである。実物経済の場合、例えば農場主が小麦を過剰に生産し、小麦のタームでの貸付の利子率が低下した場合でも、小麦が消費されるか貯蓄されるかするならば、その利子率は依然として正確な市場のシグナルで有り得る。しかし、貨幣は通常の商品と同じようには最終需要を満足させることはできない。したがって、貨幣供給を「人為的」に増加させることは可能であり、貨幣利子率を低下させ、経済に「偽」のシグナルを与えてしまうことは十分にあり得るのである。」(McCloughry [25] p. 177) しかし、この説明では「複数の均衡利子率に貨幣利子率をあわせること」は不可能であるとしたスラフファの批判の解答にはなっていない。

6) n 個の商品の各自然利子率を r_x と貨幣利子率を r_m とすると両者の関係は次のように表される。

$$[1 + (P_{t+1}^{(x)} - P_t) / P_t] (1 + r_x) = 1 + r_m \quad (x=1, 2, \dots, n)$$

ここで、 P_t は t 期の価格、同一商品の $P_{t+1}^{(x)}$ は t 期に形成された $t+1$ 期の期待価格である。

ワルラス的均衡が達成されている状態ではない。デザイはこの状態を移行過程であり、複数の均衡利子率という概念自体が誤っていると考えたのだが、それは全く逆である。ハイエクはスラッファとの論争を経て、異時点間均衡とワルラス的同時点均衡が必ずしも両立しないことに気付いたのである⁷⁾⁸⁾。

III ワルラス的均衡概念の放棄

『価格と生産』は出版された時の反響が大きかったにもかかわらず、ケインズの『一般理論』による理論革命と大恐慌という時代背景の下で、次第に忘れ去られていった。そして、その最大の原因が『価格と生産』の中で用いられた古典派的な完全雇用の仮定であった。存在する失業は全てケインズ的な意味で自発的失業であるという前提は、当時の大恐慌の大量失業を十分説明することはできなかったのである。そこでハイエクは1939年に不完全雇用状態から議論を始めた『利潤、利子および投資』を発表する。結果として、この著作も『一般理論』の影であり注目されることがなかったのであるが、ハイエクがここで完全雇用の仮定を放棄したということは注目に値する。すなわち、ワルラス的均衡が成立していない場合を理論の中に取り込み始めたのである。

しかし、均衡概念の転換自体は二年前の「経済学と知識」の中ですでに主張されていた。この中で、ハイエクは「ここで、意味を持つのは、一人の個人自体が均衡状態にあるか否かではなくて、彼の諸行為のうちのどれが相互に均衡

7) ジジップはハイエクは『価格と生産』の中で展開した、人々の指標となるべき利子率が信用創造によってゆがめられ正しいシグナルとならないという議論から、人々の持つ知識には限界があるという議論にたどり着き、これが社会主義計算論争に見られるハイエクの知識論のもととなったとしている (Zijp [31] pp. 40-6)。しかし、人々が誤った情報を持つということと、知識が社会的に分散しているということとはかなり開きがあり、両者の直接の関係を述べるのは難しい。むしろ、本稿で述べているように、ハイエクの知識に対する関心は彼の主観的均衡理論の必然的な帰結と見るべきであろう。

8) ローラーとホーンは1935年に出た『価格と生産』の第2版の内容が、第1版と大きく異ならなかったことから、スラッファとの論争の影響はなかったとしている (Lawlor & Horn [24] p. 321 n. 4)。しかし、『価格と生産』の大幅な改善と発展はむしろ『利潤、利子及び投資』と『資本の純粹理論』でなされており、特に後者は主観的均衡理論の色合いが強く出たものである。したがって、スラッファ論争の影響はローラーとホーンが考えている以上に大きいと見るべきである。

関係にあるのかということである」(p. 36, 邦訳 p. 50)として均衡概念の転換を表している。すなわち、ハイエクは「ある時点から未来を展望する」という厳密な立場を加えることによって、均衡をある時点における個人の主観的異時点間均衡という意味に定義しなおしたのである。このことは、実はハイエク型の動学の定義の本質でもある。なぜならば、各商品の需給を取り巻く環境が刻々と変化する動学的経済においては、客観的な意味での一時的均衡が達成されないのは必然のことである。つまり均衡点に到達するのにも時間がかかるということを認めてしまえば、その間に与件が変化することも考慮にいれなければならない。つまり、動学的経済とは決して均衡に到達することのない不断の調整過程を意味することになる。そして、この動学的経済の中で「均衡」という言葉が意味を持ち得るとすればそれは、ある時点において各個人が持つ計画が主観的にみて両立するかどうかという程度でしかなくなるであろう、ということがハイエクの到達した結論であった。

ハイエク自身の回想によると、ハイエクがオーストリア理論とワルラス的均衡概念の結合という試みを最終的に放棄したのは1942年となっている(Hayek [18] Introduction)。しかし、いままで見てきたように、ハイエクがワルラス的均衡概念を放棄するのは必然的な成りゆきであった。その後、ラックマンはハイエクの新たな定義を読み替え、現実の社会の中では個々人の計画が全て両立することはまず起こり得ないことであり、したがって、均衡という概念自体が現実の社会を分析する上では有効でないことを示した(Lachmann [22] chapter III)。重要なのは、資本が異質的でありしかも絶えず不足していて、それを絶えず補完しようとする企業家の行動分析であると主張したのである⁹⁾。すなわち、ラックマンは市場の本質を計画と結果の間のギャップを埋めようとする調整過程として捉え、その分析こそが経済学の動学化であるとしたのである。

9) ラックマンを考える上で、その直接の師であるシャックルの時間概念との比較は興味深いであろう。シャックルもラックマンも未来と過去の機械的なつながりを否定した。しかし、シャックルがその両者の断絶を強調したにも関わらず、ラックマンは計画の事前的な立案と事後的な調整という観点からいくらかの連続性を主張した。

IV ハイエクの社会学との関連において

ハイエクの市場観を理解する場合、本稿で紹介した主観的個人的均衡概念と主観的異時点間均衡概念を念頭に置いておくことは重要なことである。彼の社会学、経済学における研究のほとんどがこの線に沿ったものであると考えられるからである。経済学における均衡概念は経済構造の記述手段である。同様に、社会の構造を記述するときに均衡という表現を用いることが有効であるとハイエクは考えたのである。これにもとづき、社会における一種の均衡をハイエクは「自生的秩序 (spontaneous order)」と呼んだ。しかし、ここでの「均衡」とは、ハイエク独自の概念であり、いわゆる一般的均衡と呼ばれるものとは異なることには注意しなければならない。一般均衡論は構造の生成の理論ではない。しかし、ハイエクの議論は構造の生成を述べたものである。

自生的秩序は「人々の行為の結果」として生成する。そして個々人の行為にもとづく秩序は、行為の終了とともに消滅する。したがって、この秩序はローカルで断続的な存在である。その秩序があたかも常在するかのように見えるのは、同様な行為が繰り返されるからである。ハイエクの議論の特徴は、社会全体を包括するような一貫した秩序が存在するのではなく、個々の行為の結果生成する部分的な秩序が数多く集まり、時間のズレや行為の繰り返しを伴いながら全体を構成していると考えるところにある。それ故、社会構造は人の手による改造を拒むのであり、また常に一定の構造を持っているとは限らないのである。「複雑現象の理論」の中でハイエクが指摘したように、社会の中に厳密な意味での閉鎖系は存在しない (Hayek [17])。社会がある程度開かれた存在である以上、構造の維持はそれを再生産し続けることと同じことである。このような構造観にもとづけば、ハイエクが「自分は改良主義者ではないが保守主義者でもない」と述べたことも決して不思議ではない (Hayek [15])。

先述したように、ハイエクの社会論は経済学の方法を社会全般に拡張したものと考えて良い。確かに、法学、哲学、心理学、そして生物学などの色づけも

見られるが、経済学の影響が最も強いと思われる。ハイエクは次のように言う。「しかし、今では経済学だけがそのような自生的抽象的秩序の処理に向けた理論的技法を発達させてきており、その技法は今、ゆっくりかつ漸進的に市場以外の秩序に適用されつつある。」(Hayek [16] p. 115, 邦訳 p. 148) ハイエクがこの言葉を述べたのは20年以上前のことであった。しかし、現在のモデルによる単純化を中心とした経済学的手法で複雑な社会秩序の分析が可能なのであるうか。

結 び

今まで見てきたように、ハイエクの均衡観は決して始めから一貫していたものではなかったが、その変化は連続的なものであり、事後的にみると一定の方向を目指していたようにさえ見える。ハイエクは結局、主流派の経済学の中で使われているような意味での均衡論を放棄することになるのであるが、彼自身の方針としては、何とか「均衡」という言葉を保持しようと努めていたのではないであろうか。「経済学と知識」の中での「均衡」の定義の変更はそのための一つの試みであるし、秩序論の展開もハイエクの均衡論がたどり着いた一つの結論であったと考えて良い。しかし、ハイエクが「異時点間均衡論」以来、一貫して保持し得たのは各人の主観的な均衡という概念のみであった。「時間」の問題は依然としてハイエクの重要な課題であるのだが、結局時間選好の問題や未来を正確に予測できない故に人々は客観的な合理性を持ち得ないといった問題に回帰している。その意味で、時間に対する考察はメンガーやバウム＝バヴェルクの結論を大きく超えるものではなかったと言うべきであろう。逆に言うと、ハイエクの経済学の研究は「異時点間均衡論」という枠組みの中で行われていたのであり、それ以後の発展は「未来を見渡す」という主観的態度を導入することによってなされたといつてよいであろう。

参考文献

- [1] Borch, K. "The Place of Uncertainty in the Theories of the Austrian School", in

- Carl Menger and the Austrian School of Economics*, ed. by Hicks, J. R. and Weber W. (London, Oxford University Press), 1973.
- [2] Desai, M. "The Task of Monetary Theory": The Hayek-Sraffa Debate in a Modern Perspective" in *Advances in Economic Theory*, ed. by Baranzini. (Oxford, Basil Blackwell), 1982.
- [3] Desai, M. "Kaldor between Hayek and Keynes: Did Nicky Kill Capital Theory?" in *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics* ed. by Nell, J. (Oxford, Basil Blackwell), 1991.
- [4] Hayek, F. A. "Das intertemporal Gleichgewichtssystem und die Bewegungen des »Geldwertes«", in *Weltwirtschaftliches Archiv*, 1928, pp. 33-76.
- [5] Hayek, F. A. *Geldtheorie und Konjunkturtheorie*, 1928 (古賀勝次郎他訳『貨幣理論と景気循環』, 『ハイエク全集1』所収, 春秋社, 1988年)
- [6] Hayek, F. A. *Price and Production* (London, Routledge & Keagan Paul), 1931. (古賀勝次郎他訳『価格と生産』, 『ハイエク全集1』所収, 春秋社, 1988年)
- [7] Hayek, F. A. *Profit, Interest and Investment -and Other Essays on the Theory of Industrial Fluctuation* (London, Routledge & Keagan Paul), 1931. (加藤寛他訳『利潤, 利子および投資』, 『ハイエク全集2』, 春秋社, 1989年)
- [8] Hayek, F. A. "Reflection on the Pure Theory of Money of Mr. Keynes", *Economica*, vol. 11, No. 33 (August 1931 -Part I), pp. 270-95.
- [9] Hayek, F. A. "Rejoinder to Mr. Keynes", *Economica*, vol. 11, No. 34 (November, 1931), pp. 398-403.
- [10] Hayek, F. A. "Reflection on the Pure Theory of Money of Mr. Keynes (continued)", *Economica*, vol. 12, No. 35 (February 1932)-part II, pp. 22-44.
- [11] Hayek, F. A. "Money and Capital: A Reply", *The Economic Journal*, vol. 42 (June 1932).
- [12] Hayek, F. A. "Economics and Knowledge", *Economica*, IV (new ser. 1937), pp. 33-54. (嘉治元郎, 嘉治佐代訳「経済学と知識」, 『ハイエク全集3』, 春秋社, 1990年)
- [13] Hayek, F. A. *The Pure Theory of Capital*, (Chicago, Illinois), 1941. (一谷藤一郎訳『資本の純粋理論』, 実業之日本社, 1952年)
- [14] Hayek, F. A. "A Commodity Reserve Currency", *Economic Journal*, vol. 53 (June-September, 1943) pp. 33-54. (嘉治元郎, 嘉治佐代訳「商品準備通貨制度」, 『ハイエク全集3』, 春秋社, 1990年)
- [15] Hayek, F. A. *The Constitution of Liberty*, vol. III, (London, Routledge & Keagan Paul), 1960. (気賀健三, 古賀勝次郎訳『自由の条件』Ⅲ, 1986年)

- [16] Hayek, F. A. *Law, Legislation, and Liberty*, vol. I (London, Routledge & Keagan Paul), 1978. (矢島釣次他訳『法と立法と自由I』, 『ハイエク全集8』所収, 春秋社, 1987年)
- [17] Hayek, F. A. "The Critical Approach to Science and Philosophy", in *Philosophy, Politics and Economics* (The University of Chicago Press), 1967 (杉田秀一訳「複雑現象の理論」, 『現代思想』1991 vol. 19-12, pp. 122-39)
- [18] Hayek, F. A. *Money, Capital & Fluctuation*, ed. by Mccloughry R. (London, Routledge & Keagan Paul), 1984.
- [19] Hicks, J. R. "Gleichgewicht und Konjunktur", 1933, (English translation "Equilibrium and the Cycle", in *Money, Interest and Wage*, (Oxford, Basil Blackwell publisher), 1982).
- [20] Hicks, J. R. *Value and Capital*, (Oxford, The Clarendon Press), 1939. (安井琢磨, 熊谷尚夫訳『価値と資本』, 1951年, 岩波現代叢書)
- [21] Keynes, J. M. "The Pure Theory of Money. A Repley to Dr. Hayek", *Economica*, Vol. 11, No. 34 (November 1931), pp. 387-397.
- [22] Lachmann, L. M. *Capital and its Structure*, (London, G. Bell and Sons), 1955.
- [23] Lachmann, L. M. "Austrian Economy under Fire: The Hayek-Sraffa Duel in Retrospect", in *Austrian Economics II*, ed. by Mark Blaug (Vermont, Edward Elger), 1986.
- [24] Lawlor, M. S. & Horn, B. L. "Notes on the Sraffa-Hayek exchange", *Review of Political Economy*, 1. 3 (1992), pp 317-340.
- [25] McCloughry, R. "Neutality and Monetary Equilibrium A Note on Desai", in *Advances in Economic Theory*, ed. by Baranzini (Oxford, Basil Blackwell), 1982.
- [26] Milgate, M. "On the Origin of the Notion of 'Intertemporal Equilibrium'", *Economica*, 46, pp. 1-10 (1979).
- [27] Mises, L. *Theorie des Geldes und des Umlaufmittels*, (Munchen, Duncker & Humblot), 1912.
- [28] Myrdal, G. *Monetary Equilibrium* (New York, M. Kelly), 1939, (傍島省三訳『貨幣的均衡論』実業之日本社, 1943年)
- [29] Sraffa, P. "Dr. Hayek on Money and Capital", *The Economic Journal*, vol. 42 (June 1932).
- [30] Sraffa, P. "A Rejoinder", *The Economic Journal*, vol. 42 (June 1932).
- [31] Zijp, R. *Austrian and New Classical Business Cycle Theory*, (Vermont, Edward Elgar), 1993.